

関西地域の環境ビジネス振興に関する調査報告 ～ 機動型コンソーシアムによる展開～ について

(2002年11月1日)

関西経済連合会(秋山喜久会長)は、平成14年11月、標記報告書を取りまとめた。これは、関経連 地球環境・エネルギー委員会(委員長:石川博志関西電力(株)取締役相談役)において検討したもの。なお、本報告書は、経済産業省、環境省など関係各省庁、自治体等に郵送する。概要は以下の通り。

1. 作成の趣旨

- 深刻な経済不況の中、環境ビジネスが、2010年における市場規模が40兆円とも言われるように、大いに期待を集めている。その一方で、環境ビジネスは「採算が合わない」等さまざまな課題も伝えられており、実態が不透明というのが現状である。
- このような状況に鑑み、関経連としては、平成11年12月に公表した「関西経済再生シナリオ」において重点アクションプランのひとつに「循環型社会の形成 - 新しいライフスタイルへの変革 -」を掲げていること、平成14年度事業計画において、関西の産業競争力強化を最重点課題としていることから、今回環境ビジネスに関する調査を実施した。
- 今回の調査では、ヒアリングによる先進事例調査等を行い、その結果に基づいて、関西地域における環境ビジネス振興のための具体的なスキームを提案するとともに、そのスキームにより展開が可能と考えられる環境ビジネス分野の抽出を試みた。

2. 報告書のポイント

(1) 関西地域の環境ビジネス振興のポイント

- 先進事例調査の結果、環境ビジネスの振興のため必要なものは以下の6点であることが明らかとなった。
 - 1)核となる主体を中心とする産学官民パートナーシップ
 - 2)情報収集、対応のスピードアップ
 - 3)地域、社会のニーズ、実態に即したプロジェクト
 - 4)技術開発、効率化、収益確保、コスト削減に向けたゆめぬ努力
 - 5)環境保全、環境ビジネス振興に資する適正な条件整備
 - 6)行政、企業、ユーザー等の適正な役割分担

(2) 機動型コンソーシアムによる環境ビジネス展開を

- (1)より、環境ビジネスの振興のためには、上記1)～6)を実現しうるスキームこそが今求められているスキームということになる。これは一言で言うと、「より強固な産学官民の連携と、技

術開発、市場ニーズ等環境ビジネスを取り巻く状況変化に迅速かつ的確に対応できる機動性を持ち合わせたスキーム」となる。

- このようなスキームは、コンソーシアム(共通の目的に取り組む産学官民の連合体)という形で既に世の中に存在しているが、その機能を十分発揮するには機動性の確保が重要なポイントであるという考えに基づき、今回「機動型コンソーシアム」による環境ビジネスの展開を提案した。(図参照)
- 従来の産学官連携は、大企業と行政、大学といった巨大組織同士の連携であり、機動的な対応が容易ではなかったが、例えば、土壌汚染対策コンソーシアム(大阪市)、環境テクノロジーセンター(神奈川県)では、ネットワークのよいINGO・NPOが産学官をつなぎ機動性の確保を図っている。
- 関西地域において環境関連市場ニーズがあると考えられる分野は表の通りであるが、このうちのどの分野が機動型コンソーシアムで取り組むべき分野であるかについては、機動型コンソーシアムのメリット等十分評価し判断することが必要である。

(3) 関経連の役割

- 関経連としても、こうした機動型コンソーシアムによる取り組みの拡大に資するため、側面支援を中心に取り組むこととし、例えば以下のような活動に取り組むべく今後さらに検討を進めるものとする。
 - 1) 機動型コンソーシアムに関する情報提供
ホームページ、講演会等での事例紹介等
 - 2) 機動型コンソーシアムの立上げ、運営に対する支援
人材の紹介等経営資源の調達に対する支援
個別コンソーシアムの取り組みのPR(ホームページ、講演会等で)
 - 3) 機動型コンソーシアムの活動支援につながる行政等への提言等
- また、検討を進めていく中で適当な分野を見出せば、関経連として特定の環境分野においてコンソーシアムを立ち上げることも検討する。

表 関西地域における環境関連市場ニーズ

【大気環境】

- 地域における地球温暖化対策
- 自動車排気ガス対策

【水環境】

- 水質の保全(閉鎖性水域、都市内河川等)
- 生活排水対策

【廃棄物処理・リサイクル】

- 廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進

- 廃棄物の適正処理

【自然環境】

- 多様な自然環境、生物多様性の保全
- 自然環境とのふれあいの場の創造(野外レクリエーションの場、公園緑地、水辺の整備等)

【その他】

- 化学物質等の環境リスク対策
- 省エネルギーの徹底
- 新エネルギー、未利用エネルギーの活用
- すぐれた都市景観の保全と創造
- ライフスタイルの変革
- 環境意識の高揚
- 土壌汚染対策

図 コンソーシアムから事業化へ

